

平成 2 8 年 度

歳 入 歳 出 決 算 に 係 る 主 要 な
施 策 の 成 果 を 説 明 す る 書 類

生 駒 市

平成28年度の本市の財政運営は、引き続き税収入、ふるさと生駒応援寄附等の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しを徹底し、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図りつつ、とりわけ、教育、子育て支援、福祉、防災などの諸施策に積極的に取り組み、時代にあった行政サービスを提供できるよう最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計につきましては、昨年度に比べ、歳入は、市税収入が固定資産税などの増により増収となりましたが、地方消費税交付金や地方交付税、国庫支出金、繰越金などが減収となりました。一方、歳出は、公債費や積立金、繰出金などが減少しましたが、社会保障関係費や臨時職員賃金、保育所関連経費、病院事業会計負担金などが増加し、これらの結果、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は6億8,200万円の黒字にとどまりました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、歳出で保険給付費が減となり、基金からの繰り入れを行わずとも実質収支が黒字となり、また、その他の特別会計につきましても、黒字あるいは収支均衡となりました。

市債残高は、昨年度に比して、普通会計ベースでは生駒北小中一貫校整備などの借入が増え、下水道事業なども含めると（水道、病院は除く）9億3,900万円増加し、303億6,700万円となりました。一方、積立基金残高は、1億6,800万円増加し、121億8,800万円となりました。

財政指標は、経常収支比率が昨年度より3ポイント上回り、91.1%となりましたが、実質公債費比率（3ヵ年平均）は0.5ポイント下がり0.2%と低い数値になりました。

このように総じて財政運営は健全と言えますが、実質収支や経常収支比率においては年々厳しさが増してきています。今後、景気の回復基調も緩やかな中、税収増は期待できず、また、社会保障関係費の伸びや更新時期を迎えた公共施設の維持管理・改修経費も増加することは確実で、引き続きこれらのことを念頭に置

いた手堅い財政運営が求められます。

一方、本市は、定住意向や市民満足度において市内外で「住みよいまち」として高い評価をいただいています。これは、子育て支援や教育施策の充実、医療・福祉サービスや健康づくりの推進、生涯学習や文化・スポーツ活動の推進、環境施策への積極的な取組、都市基盤の整備、防災・安全対策の強化など、全ての世代に応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においても、財政の弾力性を維持しつつ、この路線を継承し、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け、今まで以上に積極・果敢に取り組んでまいります。

議員の皆様、市民の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成29年9月14日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	15
2	一般会計歳入決算額内訳表	16
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	18
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	20
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
	(5) 下水道事業特別会計	
	(6) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	26
	(1) 一般会計	
	(2) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の用途一覧表	32

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 5
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 6
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	4 1

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 5
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 6
3	積立基金現在高の推移	4 7
4	地方債現在高の推移	4 8

Ⅴ 財務書類4表

1	貸借対照表	5 1
2	行政コスト計算書	5 2
3	純資産変動計算書	5 3
4	資金収支計算書	5 4
5	注記	5 5

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組 (まちづくりにおける市民の参画と協働)

【新】市民投票システムの整備	7,919 千円
市民投票条例の施行に向けた投票事務のシステム構築	
○ いこまどんどこまつりの開催	12,552 千円
○ まんてんいこま魅力発信プロジェクト	
いこまち宣伝部の運営、マチオモイ帖展実施	1,728 千円
IKOMA SUN FESTAの実施	3,896 千円
【新】オープンデータポータルサイトの構築	4,320 千円
【新】自治体情報セキュリティ強化対策（繰越明許費）	36,820 千円
2要素認証システム、データ持出し制御システムの構築等	
【新】議会ホームページリニューアル	1,447 千円

(地域活動・市民活動の活性化)

○ 市民自治協議会の運営・設立等支援	750 千円
協議会活動・設立に向けた支援	
【新】イコマニア認定事業	1,068 千円
市民・団体との協働イベントを「イコマニア」として認定し、情報発信	
○ 市民活動団体支援制度（マイサポいこま）	5,655 千円
18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金（補助金）を交付	
【新】「Ikoma Civic Tech Award」の実施	896 千円
オープンデータの活用方法を学ぶ講座、生駒の未来アプリ・アイデアコンテスト	
【新】ママのプロボノ活動促進事業「ママボノ」（繰越明許費）	1,200 千円
復職や再就職を目指す女性のスキルを発揮する場を提供	
○ 自治会活動支援	104,819 千円
自治会活動及び集会所整備に助成	

(健全で効率的な行財政運営の推進)

【新】統合型地理情報システムのクラウド化・公開型GISの導入	17,064 千円
○ 個人番号（マイナンバー）カードの交付	41,166 千円
○ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係るシステム改修	19,085 千円
【新】コンビニ交付システム更新	4,849 千円
【新】戸籍総合システム更新	15,120 千円
【新】ふるさと納税寄附情報システム導入・事務代行委託	21,106 千円
○ ふるさと生駒応援寄附金【歳入】	68,849 千円
○ 行政改革の推進	147 千円
行政改革推進委員会の運営	
○ 第5次総合計画後期基本計画の進行管理等	1,236 千円
○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	243 千円

【新】 統一的な基準による地方公会計の整備	5,000 千円
-----------------------	----------

2 「子育てがしやすく、だれもが成長できるまち」への取組 (子育て支援の充実)

【新】 みっきランドの日曜日オープン	6,452 千円
【新】 みっきランド利用者の駅南自動車駐車場使用料助成 1・2歳児同行者に駐車場90分使用券を配付	1,260 千円
【新】 私立保育所等施設整備助成	
小規模保育(0~2歳児対象)施設整備補助	24,000 千円
會津壱分保育園3歳児保育室増築に対する補助	5,792 千円
【新】 南こども園関連整備事業	
旧みなみ保育園跡地を南こども園の駐車場として整備	25,162 千円
生駒南小学校東館復旧工事	16,894 千円
○ 子ども医療費助成 通院の助成をH28年8月診療分から中学校卒業まで拡大	241,536 千円
【新】 不育症治療費助成	80 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成	
【新】 産後ケア事業	72 千円
育児不安を抱える出産後の産婦と乳児を施設でケア	
○ 利用者支援事業	
専任相談員による相談(基本型)	184 千円
【新】 子育てコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)	6,057 千円
【新】 児童虐待防止 CAPワークショップ	249 千円
子どもへの暴力防止を学ぶプログラム	
○ 妊婦一般健康診査助成 1妊婦あたり上限85,000円の助成	69,911 千円
【新】 あすか野学童施設分割設計	2,700 千円
大規模学童施設を分割し、安全快適な保育環境を確保	
○ 児童手当	2,008,412 千円
○ 児童扶養手当	283,619 千円
○ 母子・父子家庭自立支援給付	15,531 千円
○ 私立保育所運営等支援	208,294 千円
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	150,784 千円
○ 民間学童保育所助成	11,210 千円
○ 未熟児養育医療費給付	9,410 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成 H28年8月診療分から所得制限適用	40,716 千円
(学校教育の充実)	
○ 小学1、2年生の少人数学級編成 小学1年生30人学級、小学2年生35人学級	62,874 千円
○ 小学校校舎トイレ改修	7,571 千円

小学校トイレ改修設計業務（真弓小、生駒台小、生駒南第二小）	
○ 生駒北小中一貫校整備事業	1,995,091 千円
建築工事、地中熱利用設備工事等	
屋内運動場・プール改修工事等（繰越明許費）	136,166 千円
○ 英語教育の実施	13,936 千円
【新】小学校1, 2年からの英語教育	
【新】生駒幼稚園のこども園移行事業	40,799 千円
給食室等を設置し、生駒幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行	
○ 私立幼稚園就園の助成	44,304 千円
私立幼稚園就園世帯を助成 第二子以降の補助を拡充	
○ 桜ヶ丘小学校施設老朽化対策先導事業（繰越明許費）	222,733 千円
老朽化対策改修工事	
【新】ICT機器活用授業研究モデル校事業	1,991 千円
小中学校各1校にタブレットPC、電子黒板を配置	
【新】学校給食センターのトイレ改修	3,511 千円
○ 特別支援教育支援員の拡充	21,384 千円
学校の実態を考慮して特別支援教育支援員を増員	
【新】部活動支援事業	349 千円
中学校6校に専門的な技術指導力を備えた外部指導者を配置	
【新】あこがれ“いこまびと”講演会事業	30 千円
○ 小・中学校の就学援助	89,547 千円
（生涯学習の推進）	
○ 地域デビューガイダンス事業	911 千円
○ ビブリオバトル全国大会 in いこま	657 千円
○ ビブリオバトル市内中学生大会	74 千円
○ 雑誌スポンサー制度	8 千円
○ 寿大学の運営	6,124 千円
人気のクッキングクラブの増設、増員	
○ 市民みんなで創る音楽祭	5,568 千円
○ ユニバーサルキャンプ in 生駒	1,040 千円
【新】たけまるホールフルコンサートグランドピアノ(スタインウェイ製)	35,471 千円
及び音響反射板等の購入	
ふるさといこま応援寄附を財源とし、たけまるホールに設置	
○ たけまるホール空調熱源機改修工事	70,154 千円
【新】生駒セイセイビル中央監視盤更新	5,739 千円
○ 放課後子ども教室推進事業	1,115 千円
現行の俵口小、真弓小、生駒東小に加え壱分小に新規開設	
【新】生駒市子ども・若者支援ネットワークの構築	218 千円
（文化・スポーツ活動の推進）	
○ 健康ウォーキング等推進事業	
生駒山スカイウォーク実施委託	1,954 千円

チャリロゲいこまの開催	240 千円
いこマイウォーキング倶楽部等	926 千円
○ 北部スポーツタウン事業	36,138 千円
生駒北スポーツセンター 体育館電気設備、多目的トイレ設置工事等	
○ スポーツ振興基本計画後期基本計画の策定	1,188 千円

3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

(適切な土地利用の推進)

○ 住宅省エネルギー改修補助事業	11,582 千円
○ 空き家対策事業	14,549 千円
空き家の増加抑制と空き家の有効活用対策を実施	
○ 学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業（線越明許費含む）	57,832 千円
○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり事業計画会議運営支援等業務	722 千円
【新】学研高山地区第2工区用地取得	102,000 千円
【新】学研高山地区第2工区測量登記業務	2,680 千円

(交通ネットワークの整備)

○ 宝山寺参詣線道路改良工事（仲之町エリア）	9,868 千円
○ 谷田小明線道路改良事業	432 千円
【新】歩行者空間整備検討業務	4,428 千円
○ 橋梁定期点検	16,662 千円
【新】辻町IC周辺市道整備検討業務	108 千円
○ 地域公共交通活性化協議会負担金	330 千円
○ コミュニティバス実証運行（北新町線、萩の台線）	14,443 千円
○ コミュニティバス実証運行検証業務等	2,376 千円
○ コミュニティバス運行事業（光陽台線、門前線、西畑線・有里線）	12,966 千円
○ 地籍調査事業（線越明許費含む）	18,702 千円
【新】鉄道施設バリアフリー整備事業	2,500 千円
生駒駅誘導・警告ブロック（内方線含む）等の整備補助	
○ 橋梁予防保全事業（線越明許費含む）	16,029 千円

(環境配慮社会の構築)

○ 自然エネルギー等活用補助事業	34,291 千円
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・HEMS・雨水タンク設置補助	
【新】蓄電池等設置補助	
【新】北コミュニティセンター太陽光発電・蓄電池設置	30,263 千円
○ 家庭系ごみ処理手数料【歳入】	149,312 千円
【新】家庭ごみ有料化実施1年後のアンケート	305 千円
○ 陶磁器製及びガラス製食器等のリユース、リサイクル事業	5,530 千円
【新】生ごみ処理器「キエーロ」普及事業	509 千円
○ 家庭用生ごみ処理容器等購入補助金	1,055 千円

- 小型家電の回収事業 447 千円
 小型家電回収用ボックス設置箇所を3箇所増設
- 夏の節電対策 6,021 千円
- 集合住宅共用部照明のLED化助成 3,682 千円
- エコボーナスの配当 5,646 千円
 市立小中学校での電気代削減や環境教育の取組状況に応じて備品購入費を配当

(生活環境の整備)

- 合併処理浄化槽設置に対する補助 16,188 千円
- 公共下水道管渠整備事業（繰越明許費含む） 912,920 千円
- 有収率向上への取組み 13,578 千円
 再任用職員による配水管漏水調査
 委託業者による送配水管漏水調査等
- 真弓浄水場電気設備等改良工事 509,885 千円
- 新小瀬中継所建設工事 53,311 千円
- 老朽水道管更新事業 284,860 千円
- 水道施設耐震診断業務 5,400 千円
- 【新】配水場電気設備更新事業 4,968 千円
- 【新】水道事業包括民間委託業務 24,872 千円
 お客様センターの開設（H28年9月～）

(緑・水環境の保全と創出)

- 緑の創造事業 6,231 千円
 生垣助成・花と緑のわがまちづくり助成・花と緑の景観まちづくりコンテスト
- 【新】公園施設長寿命化計画策定業務 12,852 千円
 公園施設の計画的維持管理方針や長寿命化対策を策定
- コミュニティパーク事業 3,024 千円
- 街路樹更新事業 6,285 千円
 あすか野南中央線街路樹植え替え
- 生駒山麓公園ふれあいセンター改修等工事 22,524 千円

**4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組
 (地域で助け合い、支え合う仕組みの整備)**

- 臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業（繰越明許費含む） 306,927 千円
 簡素な給付金・低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金
 低所得の高齢者向け給付金
- 生駒市社会福祉協議会の活性化 40,000 千円
- 生活困窮者自立支援事業
 生活困窮者自立相談支援事業 12,614 千円
 住居確保給付金支援事業 1,599 千円
- 生活困窮者就労準備支援等事業
 【新】家計相談支援事業 2,031 千円

【新】 子どもの学習支援事業	1,667 千円
○ 生活保護	1,300,724 千円
【新】 生活保護システム更新	9,634 千円
(健康づくりの推進)	
○ 乳幼児健康診査委託	21,162 千円
○ 予防接種委託	311,719 千円
○ がん検診委託	95,727 千円
○ 自殺予防対策	775 千円
生駒こころの健康相談窓口（はーとほっとルーム）・こころの体温計	
(医療サービスの充実)	
○ 市立病院の運営（病院事業会計）	1,467,029 千円
○ 休日夜間応急診療委託	150,370 千円
○ 病院群輪番制病院設備整備費補助金	16,200 千円
(高齢者の生活を支えるサービスの実施)	
○ 地域包括ケアシステムの構築の推進	
地域包括支援センター機能強化	118,374 千円
地域ケア会議推進	336 千円
医療・介護連携ネットワーク協議会	719 千円
【新】 認知症初期集中支援チーム	37 千円
【新】 生活支援コーディネーターの配置	7,500 千円
【新】 生活支援ネットワーク協議体の体制整備	3,027 千円
○ 一般介護予防事業	
【新】 介護予防教室（認知症の重度化予防を重点的に実施）	2,196 千円
コグニサイズ（認知症予防体操）教室	250 千円
【新】 ひまわりの集い（地域型）	215 千円
地域リハビリテーション活動支援	280 千円
○ 認知症サポーター養成講座	223 千円
○ 高齢者交通費助成（生きいきカード）	215,059 千円
70歳以上の市民1人あたり年1回10,000円相当を助成	
○ 介護人材確保対策	250 千円
介護職員初任者研修の受講料を助成	
○ 医療費等の適正化	11,590 千円
ジェネリック医薬品の啓発と普及	
療養費（柔道整復師等）レセプト点検	
(障がい者の生活を支えるサービスの実施)	
【新】 障害者差別解消法等施行に伴う事業	531 千円
障がい者理解のための啓発用ビデオの作製、トイレマップの作成	
○ 障害福祉サービス	1,266,712 千円
○ 補装具給付	18,948 千円

○ 自立支援医療給付 更生医療・育成医療・療養介護医療	67,381 千円
○ 地域生活支援事業	135,483 千円
○ 権利擁護支援センターの運営	6,986 千円
○ 障がい者交通費助成 障がい者及び難病患者に1人年1回10,000円相当を助成	18,659 千円
○ 特別障害者手当等給付	28,983 千円
○ 精神障害者医療費助成	38,877 千円
【新】補助対象を精神障害者保健福祉手帳2級所持者まで拡充	
【新】障がい者福祉総合システムの導入	28,821 千円
○ 心身障害者医療費助成 H28年8月診療分から所得制限適用	96,849 千円
○ 重度心身障害老人等医療費助成 H28年8月診療分から所得制限適用	72,305 千円
(人にやさしい都市環境の整備)	
○ 公共施設のトイレ洋式化改修 公共施設トイレ洋式化改修計画に基づき順次設計、工事を実施	20,387 千円
(地域防災体制の充実)	
○ ハザードマップ作成事業 土砂災害特別警戒区域の告示に伴うハザードマップの作成	1,453 千円
【新】防災行政MCA無線（同報系）整備事業 市民に防災情報を伝える屋外放送設備の整備	218,290 千円
【新】災害時におけるBCP（業務継続計画）の策定	5,292 千円
【新】福祉避難所災害備蓄品の充実	1,109 千円
【新】総合防災訓練 市民が主体となって参加できる総合防災訓練を生駒市自治連合会と共催で実施	2,904 千円
○ 自主防災会活動補助	1,002 千円
○ 庁舎耐震改修工事等	507,117 千円
○ 奈良市生駒市消防通信指令事務協議会負担金 H28年4月から奈良市消防と消防指令業務の共同運用	7,283 千円
【新】奈良県防災行政無線通信ネットワークシステム再整備 県と市町村の情報伝達システム及びLアラートシステムの整備	24,453 千円
○ 消防団機動第3分団拠点施設耐震補強改修工事	6,481 千円
○ 消防団機動第4分団拠点施設の建設 旧北分署を解体した跡地に機動第4分団拠点施設を建設	116,015 千円
【新】消防団用無線の整備	6,751 千円
○ 消防緊急車両の更新 化学消防ポンプ車及び小型動力ポンプ付積載車の更新	91,259 千円
○ 救急車適正利用の推進	129 千円
○ 調整池浚渫	1,463 千円

- 橋梁耐震化事業（繰越明許費含む） 62,500 千円
井出山 1 号橋耐震補強工事
井出山 2 号橋耐震補強設計
- 竜田川流域治水対策事業 852 千円
- 既存住宅耐震改修補助 3,000 千円

（生活の安全の確保）

- 通学路防犯カメラ設置補助 3,690 千円
通学路を中心に防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付
- 【新】公共施設防犯カメラ設置事業 25,763 千円
学校や市が管理する施設に防犯カメラを設置
- 【新】スマートフォン等を活用した道路等の通報システムの導入 583 千円
- 【新】特殊詐欺（振り込め詐欺）防止装置購入補助事業 225 千円
高齢者世帯の特殊詐欺防止装置購入費の1/2を補助
- 消費者保護対策事業 12,001 千円
- 放置自転車対策 19,561 千円
- 道路照明施設の無電極放電ランプ（LVD）化事業 20,982 千円

**5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組
（学研都市との連携）**

- 奈良先端科学技術大学院大学との連携による特別授業 472 千円

（農業の振興）

- 地産地消の推進 701 千円
- 新規就農者定着支援事業 50 千円
新・農業人フェア等における営農指導や耕作導入支援補助
- 青年就農給付金 3,000 千円
- 有害鳥獣防除事業 4,704 千円
- 遊休農地活用事業 2,701 千円
- 親子ふれあい農業体験 288 千円
- 岩井谷池改修事業 12,600 千円
- ため池施設安全確保事業 992 千円
余水吐切り下げ工事に対し経費の9割を補助

- 【新】農業委員等検討懇談会 425 千円
農業委員会法改正に伴う農業委員選出方法の変更等に対する検討

（商業・工業の振興）

- 【新】商工観光ビジョン策定事業 7,434 千円
- 企業誘致施策 10,615 千円
企業立地促進補助等
- 企業誘致関連道路事業 2,322 千円
北田原南北線

北田原中学校線及び高山北田原線	37,870 千円
○ 中小企業融資制度	16,329 千円
○ 設備導入等支援事業	10,000 千円
【新】テレワーク&インキュベーションセンター整備・運営事業（繰越明許費）	
テレワーク、インキュベーション、コワーキング機能併設	52,170 千円
【新】商工観光活性化提案事業補助金	311 千円

（観光と多様な交流の促進）

○ 自転車利用ネットワーク事業（繰越明許費含む）	2,387 千円
○ 観光協会補助	1,400 千円
○ 高山 竹あかり開催	6,736 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執行率		前年比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳入	歳出
1 一般会計	41,131,683	37,967,717	37,086,677	881,040	198,792	682,248	92.3	90.2	98.0	98.7
2 特別会計	26,782,385	24,860,837	24,479,043	381,794	3,783	378,011	92.8	91.4	100.9	100.9
(1) 公共施設整備基金	143,318	41,460	41,460	0		0	28.9	28.9	57.5	57.5
(2) 介護保険	8,037,581	7,491,107	7,353,831	137,276		137,276	93.2	91.5	101.7	101.0
(3) 国民健康保険	13,415,265	12,783,433	12,546,312	237,121		237,121	95.3	93.5	98.1	98.5
(4) 後期高齢者医療	1,620,782	1,617,130	1,613,583	3,547		3,547	99.8	99.6	109.0	109.1
(5) 下水道事業	3,485,281	2,851,670	2,847,820	3,850	3,783	67	81.8	81.7	111.3	111.1
(6) 自動車駐車場事業	80,158	76,037	76,037	0		0	94.9	94.9	64.1	64.1
合計	67,914,068	62,828,554	61,565,720	1,262,834	202,575	1,060,259	92.5	90.7	99.1	99.6

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	17,026,024	18,152,211	17,066,761	59,883	1,025,567	40,737	100.2	94.0	101.1	45.0
2 地方譲与税	249,243	249,095	249,095			△ 148	99.9	100.0	99.5	0.7
3 利子割交付金	25,824	40,229	40,229			14,405	155.8	100.0	73.1	0.1
4 配当割交付金	272,860	154,814	154,814			△ 118,046	56.7	100.0	66.9	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	172,213	80,619	80,619			△ 91,594	46.8	100.0	36.9	0.2
6 地方消費税交付金	1,648,015	1,567,131	1,567,131			△ 80,884	95.1	100.0	91.3	4.1
7 ゴルフ場利用税交付金	6,433	6,198	6,198			△ 235	96.3	100.0	102.1	0.0
8 自動車取得税交付金	56,307	60,788	60,788			4,481	108.0	100.0	105.9	0.2
9 地方特例交付金	88,355	83,495	83,495			△ 4,860	94.5	100.0	98.0	0.2
10 地方交付税	3,634,000	3,522,950	3,522,950			△ 111,050	96.9	100.0	91.7	9.3
11 交通安全対策特別交付金	14,675	14,255	14,255			△ 420	97.1	100.0	104.2	0.0
12 分担金及び負担金	543,478	532,674	526,759		5,915	△ 16,719	96.9	98.9	106.4	1.4
13 使用料及び手数料	837,444	848,472	843,393	5	5,074	5,949	100.7	99.4	107.1	2.2
14 国庫支出金	6,081,371	5,173,172	5,173,172			△ 908,199	85.1	100.0	95.8	13.6
15 県支出金	2,347,412	2,118,119	2,118,119			△ 229,293	90.2	100.0	96.7	5.6
16 財産収入	117,464	42,750	42,750			△ 74,714	36.4	100.0	60.2	0.1
17 寄附金	104,750	98,791	98,791			△ 5,959	94.3	100.0	98.0	0.3
18 繰入金	963,269	735,151	735,151			△ 228,118	76.3	100.0	239.8	1.9
19 繰越金	1,113,175	1,171,631	1,171,631			58,456	105.3	100.0	46.5	3.1
20 諸収入	948,971	910,674	866,716		43,958	△ 82,255	91.3	95.2	102.3	2.3
21 市債	4,880,400	3,544,900	3,544,900			△ 1,335,500	72.6	100.0	132.6	9.3
歳入合計	41,131,683	39,108,119	37,967,717	59,888	1,080,514	△ 3,163,966	92.3	97.1	98.0	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
		A	B	C	額 D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
市民税(個人)	現年課税分	8,471,901	8,431,676	8,379,330		52,346	△ 92,571	98.9	99.4	100.0	49.1
	滞納繰越分	54,594	386,401	62,490	32,226	291,685	7,896	114.5	16.2	95.2	0.4
	計	8,526,495	8,818,077	8,441,820	32,226	344,031	△ 84,675	99.0	95.7	99.9	49.5
市民税(法人)	現年課税分	695,816	751,671	749,386	9	2,276	53,570	107.7	99.7	107.2	4.4
	滞納繰越分	5,880	11,158	3,062	1,145	6,951	△ 2,818	52.1	27.4	61.9	0.0
	計	701,696	762,829	752,448	1,154	9,227	50,752	107.2	98.6	106.9	4.4
固定資産税	現年課税分	5,889,603	6,006,393	5,965,047	58	41,288	75,444	101.3	99.3	102.0	34.9
	滞納繰越分	64,343	545,430	54,123	21,329	469,978	△ 10,220	84.1	9.9	85.0	0.3
	計	5,953,946	6,551,823	6,019,170	21,387	511,266	65,224	101.1	91.9	101.8	35.2
軽自動車税	現年課税分	129,188	136,372	134,716		1,656	5,528	104.3	98.8	123.0	0.8
	滞納繰越分	1,122	3,449	718	448	2,283	△ 404	64.0	20.8	61.0	0.0
	計	130,310	139,821	135,434	448	3,939	5,124	103.9	96.9	122.4	0.8
市たばこ税	現年課税分	443,005	439,893	439,893			△ 3,112	99.3	100.0	97.6	2.6
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	443,005	439,893	439,893			△ 3,112	99.3	100.0	97.6	2.6
特別土地保有税	現年課税分	1	0	0			△ 1	0.0	—	0.0	0.0
	滞納繰越分	30	45,734	0		45,734	△ 30	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	31	45,734	0		45,734	△ 31	0.0	0.0	0.0	0.0
都市計画税	現年課税分	1,256,886	1,274,958	1,266,180	12	8,766	9,294	100.7	99.3	101.3	7.4
	滞納繰越分	13,655	119,076	11,816	4,656	102,604	△ 1,839	86.5	9.9	84.9	0.1
	計	1,270,541	1,394,034	1,277,996	4,668	111,370	7,455	100.6	91.7	101.1	7.5
市税合計	現年課税分	16,886,400	17,040,963	16,934,552	79	106,332	48,152	100.3	99.4	101.2	99.2
	滞納繰越分	139,624	1,111,248	132,209	59,804	919,235	△ 7,415	94.7	11.9	88.5	0.8
	計	17,026,024	18,152,211	17,066,761	59,883	1,025,567	40,737	100.2	94.0	101.1	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	377,655	364,932		12,723	12,723	96.6	3.4	93.4	1.0
2 総務費	5,504,194	5,109,492	9,177	385,525	394,702	92.8	7.0	95.9	13.8
3 民生費	15,159,700	14,023,430	259,328	876,942	1,136,270	92.5	5.8	103.6	37.8
4 衛生費	3,936,948	3,693,957		242,991	242,991	93.8	6.2	98.0	9.9
5 産業経済費	535,673	443,616	14,986	77,071	92,057	82.8	14.4	89.1	1.2
6 土木費	3,583,767	2,849,490	340,262	394,015	734,277	79.5	11.0	82.9	7.7
7 消防費	1,606,921	1,531,821		75,100	75,100	95.3	4.7	93.3	4.1
8 教育費	7,540,395	6,258,205	865,085	417,105	1,282,190	83.0	5.5	106.2	16.9
9 災害復旧費	10,150	3,649		6,501	6,501	36.0	64.0	皆増	0.0
10 公債費	2,836,270	2,808,085		28,185	28,185	99.0	1.0	90.9	7.6
11 予備費	40,010	0		40,010	40,010	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	41,131,683	37,086,677	1,488,838	2,556,168	4,045,006	90.2	6.2	98.7	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	7,151,984	35,328	84,273		163,033	6,869,350	100.6	19.3
扶助費	7,964,915	4,320,082	1,187,563		27,977	2,429,293	105.6	21.5
公債費	2,808,085				49,914	2,758,171	93.6	7.6
普通建設事業費	4,875,248	350,724	43,704	2,128,500	365,966	1,986,354	98.3	13.1
災害復旧事業費	3,649					3,649	皆増	0.0
物件費	7,772,602	109,342	198,173		1,816,930	5,648,157	100.9	21.0
維持補修費	72,981				2,841	70,140	96.8	0.2
補助費等	1,633,505	138,183	106,936	24,400	46,988	1,316,998	109.7	4.4
積立金	832,732				107,993	724,739	61.9	2.2
貸付金	3,317				2,715	602	1.3	0.0
繰出金	3,967,659	114,167	497,470			3,356,022	96.8	10.7
歳出合計	37,086,677	5,067,826	2,118,119	2,152,900	2,584,357	25,163,475	98.7	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	4,522	1,374	1,374			△ 3,148	30.4	100.0	81.4	3.3
2 寄附金	138,796	40,086	40,086			△ 98,710	28.9	100.0	56.9	96.7
歳入合計	143,318	41,460	41,460			△ 101,858	28.9	100.0	57.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	143,318	41,460		101,858	101,858	28.9	71.1	57.5	100.0
歳出合計	143,318	41,460		101,858	101,858	28.9	71.1	57.5	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 保険料	1,970,597	1,980,683	1,950,974	8,139	21,570	△ 19,623	99.0	98.5	102.7	26.1
2 使用料及び手数料	77	89	89			12	115.6	100.0	91.8	0.0
3 国庫支出金	1,492,797	1,362,260	1,362,260			△ 130,537	91.3	100.0	102.8	18.2
4 支払基金交付金	2,117,871	1,936,166	1,936,166			△ 181,705	91.4	100.0	98.2	25.8
5 県支出金	1,124,221	1,045,152	1,045,152			△ 79,069	93.0	100.0	99.7	14.0
6 財産収入	2,102	785	785			△ 1,317	37.3	100.0	86.0	0.0
7 繰入金	1,328,827	1,193,501	1,193,501			△ 135,326	89.8	100.0	106.4	15.9
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	1,079	2,180	2,180			1,101	202.0	100.0	302.4	0.0
歳 入 合 計	8,037,581	7,520,816	7,491,107	8,139	21,570	△ 546,474	93.2	99.6	101.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	242,926	229,316		13,610	13,610	94.4	5.6	108.7	3.1
2 保険給付費	7,255,135	6,704,773		550,362	550,362	92.4	7.6	98.4	91.2
3 地域支援事業費	462,270	355,588		106,682	106,682	76.9	23.1	144.1	4.8
4 基金積立金	5,224	3,905		1,319	1,319	74.8	25.2	81.0	0.1
5 諸支出金	62,026	60,249		1,777	1,777	97.1	2.9	791.9	0.8
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	8,037,581	7,353,831		683,750	683,750	91.5	8.5	101.0	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 国民健康保険税	2,665,024	3,536,069	2,673,228	117,749	745,092	8,204	100.3	75.6	97.2	20.9
2 使用料及び手数料	499	528	528			29	105.8	100.0	92.0	0.0
3 国庫支出金	2,159,121	2,385,350	2,385,350			226,229	110.5	100.0	107.6	18.6
4 療養給付費交付金	309,458	161,932	161,932			△ 147,526	52.3	100.0	45.2	1.3
5 前期高齢者交付金	3,627,816	3,493,569	3,493,569			△ 134,247	96.3	100.0	94.5	27.3
6 県支出金	623,585	589,358	589,358			△ 34,227	94.5	100.0	104.1	4.6
7 共同事業交付金	2,636,200	2,666,640	2,666,640			30,440	101.2	100.0	106.3	20.9
8 財産収入	3,977	1,612	1,612			△ 2,365	40.5	100.0	95.1	0.0
9 繰入金	1,371,562	789,294	789,294			△ 582,268	57.5	100.0	89.1	6.2
10 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	-	0.0	0.0
11 諸収入	18,022	26,091	21,922		4,169	3,900	121.6	84.0	54.6	0.2
歳入合計	13,415,265	13,650,443	12,783,433	117,749	749,261	△ 631,832	95.3	93.6	98.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	164,973	138,710		26,263	26,263	84.1	15.9	90.2	1.1
2 保険給付費	8,387,094	7,784,426		602,668	602,668	92.8	7.2	98.4	62.1
3 後期高齢者支援金等	1,383,080	1,383,045		35	35	100.0	0.0	94.7	11.0
4 前期高齢者納付金等	1,015	1,014		1	1	99.9	0.1	98.4	0.0
5 老人保健拠出金	49	37		12	12	75.5	24.5	77.1	0.0
6 介護納付金	496,808	474,051		22,757	22,757	95.4	4.6	90.4	3.8
7 共同事業拠出金	2,780,129	2,613,651		166,478	166,478	94.0	6.0	103.4	20.8
8 保健事業費	107,935	88,418		19,517	19,517	81.9	18.1	95.2	0.7
9 基金積立金	3,977	1,612		2,365	2,365	40.5	59.5	95.1	0.0
10 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	-	0.0
11 諸支出金	62,351	61,348		1,003	1,003	98.4	1.6	102.4	0.5
12 予備費	27,754	0		27,754	27,754	0.0	100.0	-	0.0
歳出合計	13,415,265	12,546,312		868,953	868,953	93.5	6.5	98.5	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,339,803	1,355,405	1,345,479	926	9,000	5,676	100.4	99.3	110.4	83.2
2 使用料及び手数料	14	19	19			5	135.7	100.0	135.7	0.0
3 国庫支出金	1,918	0	0			△ 1,918	0.0	-	0.0	0.0
4 繰入金	273,006	264,839	264,839			△ 8,167	97.0	100.0	103.2	16.4
5 繰越金	3,000	4,365	4,365			1,365	145.5	100.0	82.2	0.3
6 諸収入	3,041	2,428	2,428			△ 613	79.8	100.0	230.4	0.1
歳 入 合 計	1,620,782	1,627,056	1,617,130	926	9,000	△ 3,652	99.8	99.4	109.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	40,131	36,960		3,171	3,171	92.1	7.9	94.0	2.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,576,032	1,574,194		1,838	1,838	99.9	0.1	109.4	97.6
3 諸支出金	3,010	2,429		581	581	80.7	19.3	240.7	0.1
4 予備費	1,609	0		1,609	1,609	0.0	100.0	-	0.0
歳 出 合 計	1,620,782	1,613,583		7,199	7,199	99.6	0.4	109.1	100.0

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	32,445	43,387	36,201	1,044	6,142	3,756	111.6	83.4	81.5	1.3
2 使用料及び手数料	892,055	905,437	896,442	63	8,932	4,387	100.5	99.0	102.4	31.4
3 国庫支出金	457,700	230,183	230,183			△ 227,517	50.3	100.0	118.0	8.1
4 繰入金	932,624	843,262	843,262			△ 89,362	90.4	100.0	92.0	29.6
5 諸収入	2	2,516	2,516			2,514	125,800.0	100.0	41.5	0.1
6 市債	1,170,355	842,155	842,155			△ 328,200	72.0	100.0	161.1	29.5
7 繰越金	100	534	534			434	534.0	100.0	24.3	0.0
8 県支出金	0	377	377			377	—	100.0	皆増	0.0
歳入合計	3,485,281	2,867,851	2,851,670	1,107	15,074	△ 633,611	81.8	99.4	111.3	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,503,729	1,874,883	382,700	246,146	628,846	74.9	9.8	114.8	65.8
2 公債費	977,552	972,937		4,615	4,615	99.5	0.5	104.8	34.2
3 予備費	4,000	0		4,000	4,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	3,485,281	2,847,820	382,700	254,761	637,461	81.7	7.3	111.1	100.0

(6) 自動車駐車場事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	80,158	75,638	75,638			△ 4,520	94.4	100.0	63.8	99.5
50 諸収入	0	399	399			399	-	100.0	皆増	0.5
歳 入 合 計	80,158	76,037	76,037			△ 4,121	94.9	100.0	64.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	70,713	66,593		4,120	4,120	94.2	5.8	104.5	87.6
2 公債費	9,445	9,444		1	1	100.0	0.0	17.2	12.4
歳 出 合 計	80,158	76,037		4,121	4,121	94.9	5.1	64.1	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1	情報システム整備事業費	情報用備品	4,171	2,085			2,086
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	4,943				4,943
2	1	5	車両管理費	公用車	2,810				2,810
2	1	5	庁舎等整備事業費	庁舎耐震改修工事等	507,117		175,200		331,917
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	42,446				42,446
2	1	11	鉄道施設バリアフリー整備事業	鉄道施設バリアフリー施設整備事業費補助金	2,500				2,500
2	1	12	防災施設整備事業費	防災施設整備工事	218,290		212,600		5,690
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費	情報用備品	9,196				9,196
3	1	3	障がい者支援事業費	障がい者福祉施設整備費補助金	10,994				10,994
3	1	4	金鷲の杜倭苑管理費	金鷲の杜倭苑施設改修工事	4,823			4,402	421
3	1	4	介護予防拠点施設管理費	修繕料	2,535				2,535
3	1	6	介護保険事業費	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	1,191	1,191			
3	1	6	地域包括ケアシステム構築事業費	施設整備工事	238	238			
3	1	7	人権文化センター管理費	施設整備工事	1,113				1,113
3	1	8	福祉センター管理運営費	施設整備工事	32,607			28,006	4,601
3	1	9	デイサービスセンター整備事業費	デイサービスセンター用備品	6,998				6,998
3	2	1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	29,791	26,481			3,310
3	2	3	市立保育所施設管理費	保育所施設整備工事	519				519

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事等	42,570				42,570
3	2	5	児童館管理費	修繕料	492				492
3	2	6	学童保育施設整備費	設計委託料等	3,343				3,343
4	1	2	休日夜間応急診療事業費	病院群輪番制病院設備整備費補助金	16,200	10,800			5,400
4	1	3	健康センター管理費	施設整備工事	3,456			2,287	1,169
4	1	4	環境整備経費	施設整備工事	1,552				1,552
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	6,998				6,998
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	施設整備工事等	34,803			8,479	26,324
4	1	5	再生可能エネルギー等導入推進事業費	太陽光発電設備等整備工事	29,323	28,794			529
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	37,973				37,973
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	16,188	7,813			8,375
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	737				737
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	3,205				3,205
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	修繕料	268				268
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	204,328				204,328
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	35,010			277	34,733
5	1	5	土地改良事業費	県営土地改良事業負担金等	34,848		6,300	8,725	19,823
5	2	2	商工業振興事業費	施設整備工事等	30,025				30,025
5	2	3	生駒市自転車利用ネットワーク事業費	自転車ネットワーク整備工事	1,868	924		418	526
5	2	4	高山竹林園管理費	施設整備工事	1,832				1,832

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	2,707				2,707
6	1	2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金等	14,582	1,500			13,082
6	1	2	空き家・空き地対策事業費	老朽危険家屋解体工事補助金	1,615	600			1,015
6	2	2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置等工事	23,151				23,151
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事	42,394	8,054	5,900		28,440
6	2	2	再開発関連道路維持管理費	道路維持補修工事等	725				725
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事	39,786				39,786
6	2	2	橋梁予防保全事業費	道路維持補修工事等	15,737	8,654	5,100	643	1,340
6	2	2	橋梁耐震化事業費	道路維持補修工事等	62,500	30,935	22,600	1,996	6,969
6	2	2	生活道路安全対策事業	通学路安全対策工事等	24,262	8,046	4,200	10,115	1,901
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	74,266				74,266
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事等	40,192	14,939	10,500		14,753
6	2	3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	116,790	25,161	16,200	16,161	59,268
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修等工事	44,467	284		833	43,350
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	26,624				26,624
6	3	2	公園整備事業費	各公園等整備・補修工事	8,740				8,740
6	3	2	生駒山麓公園整備事業費	生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事	22,525				22,525
6	3	4	北部地域整備促進事業費	学研高山地区第2工区用地	102,000			102,000	
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	32,790				32,790
6	4	1	住宅管理費	修繕料	3,545	1,771		1,774	

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
7	1	3	消防施設等整備事業費	消防緊急車両	91,259			2,824	88,435
7	1	3	消防団拠点施設等新築事業費	消防団施設整備工事等	122,504		119,500		3,004
8	1	1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	17,263				17,263
8	1	3	高山スーパースクールゾーン整備事業費	生駒北小中一貫校整備工事等	1,962,142	146,277	1,375,900	40,854	399,111
8	2	1	小学校施設管理費	修繕料等	26,873				26,873
8	2	3	小学校施設整備事業費	あすか野小学校プールろ過装置入替工事	5,403			5,403	
8	2	3	学校施設老朽化対策先導事業費	桜ヶ丘小学校改修工事等	220,691	69,881	139,700	11,110	
8	3	1	中学校施設管理費	修繕料	4,305				4,305
8	3	3	中学校施設整備事業費	大瀬中学校プールろ過装置入替工事	5,397			5,397	
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	幼稚園施設整備工事等	14,135			3,297	10,838
8	4	2	南こども園整備事業費	生駒南小学校東館復旧工事	19,384				19,384
8	4	2	生駒こども園移行事業	生駒幼稚園給食室等整備工事	35,903		20,500	12,809	2,594
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事等	176,735			94,924	81,811
8	5	2	生涯学習施設管理費	修繕料	1,881				1,881
8	5	2	コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター改修工事	1,112				1,112
8	5	2	コミュニティセンター整備事業費	生駒セイセイビル中央監視盤	5,739				5,739
8	5	7	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	2,914				2,914
8	6	2	体育施設管理費	各体育施設整備工事	664				664
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	19,554				19,554
8	6	2	北部スポーツタウン事業費	各体育施設整備工事	49,970		14,300	3,232	32,438

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事等	4,721				4,721
			合計		4,875,248	394,428	2,128,500	365,966	1,986,354

(2) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費	87,606			34,132	53,474
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、管渠整備工事等	914,584	230,183	682,300	2,101	0
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道事業建設負担金	38,574		37,700		874
			合 計		1,040,764	230,183	720,000	36,233	54,348

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,277,996 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	1,064,455	986,769	62,864	14,822
都市計画事業に係る公債費	1,508,929		1,215,132	293,797
街路等整備	426,204		343,220	82,984
公園整備	100,344		80,806	19,538
下水道整備	972,937		783,501	189,436
駐車場整備	9,444		7,605	1,839
計	2,573,384	986,769	1,277,996	308,619

一般財源のうちの都市計画税の割合

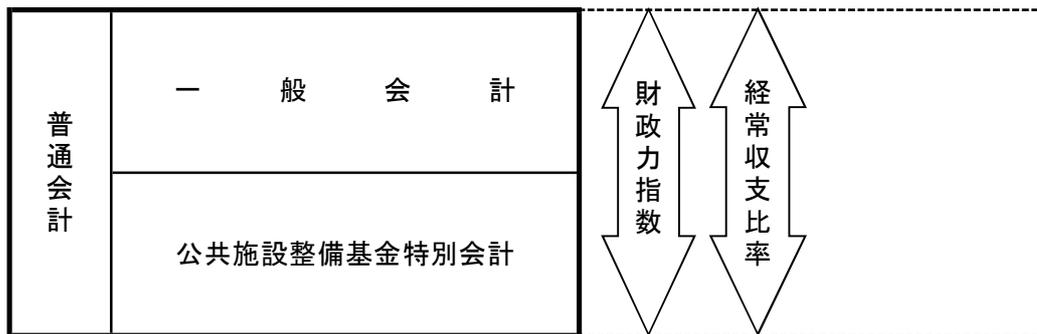
80.5%

III 財 政 指 標

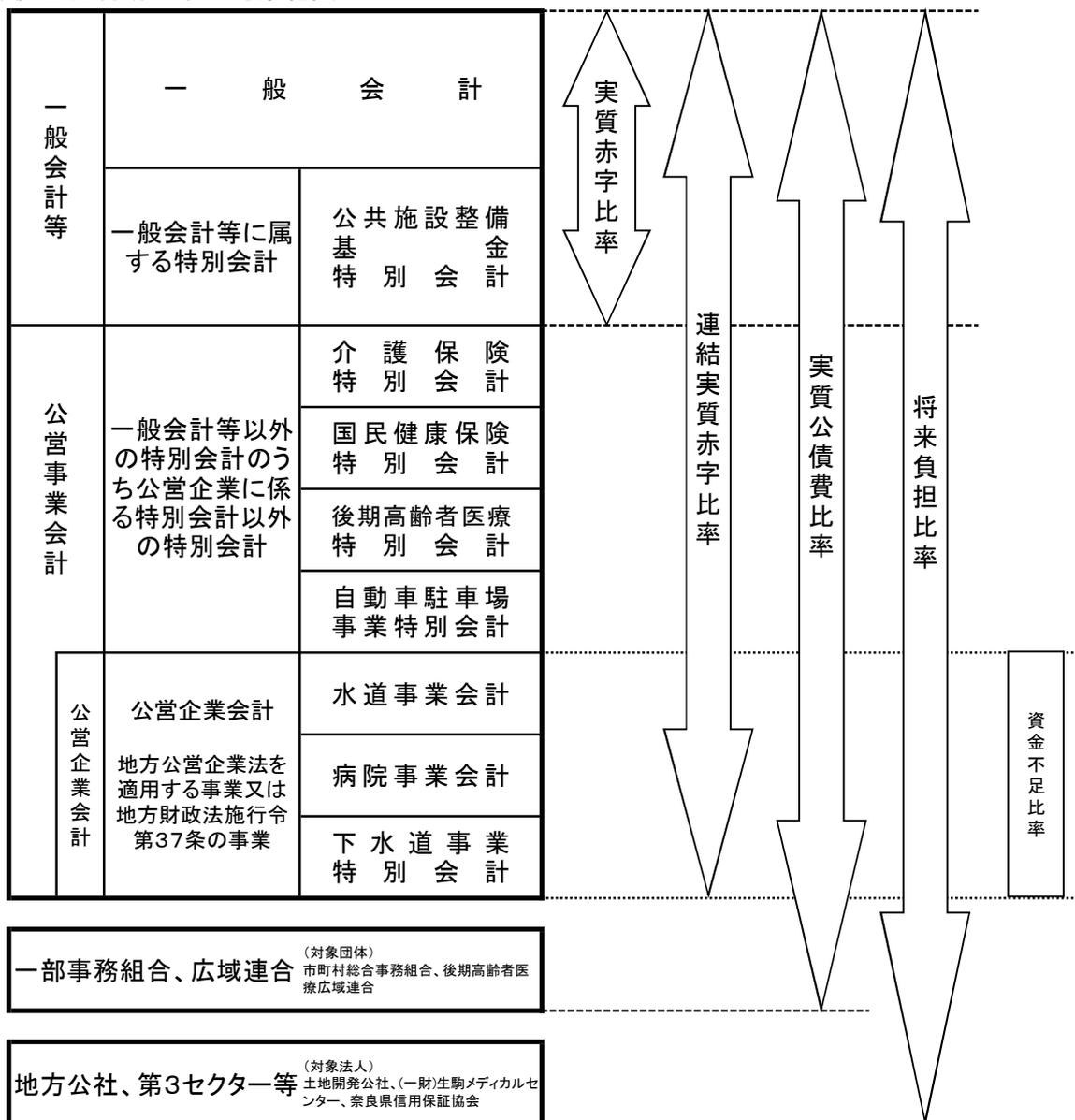
III 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

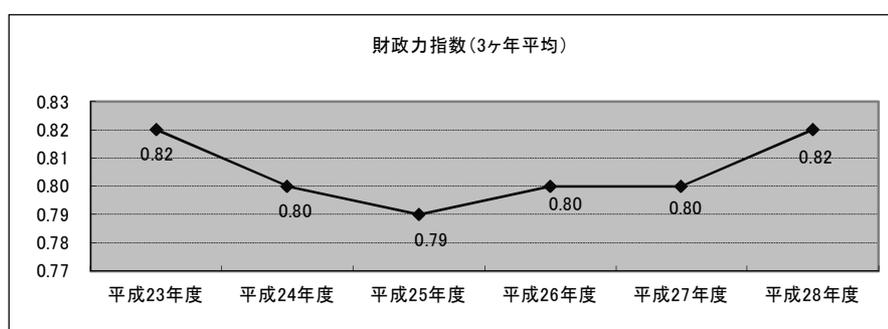
0.82 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成28年度は前年度と比較して、基準財政需要額が臨時財政対策債振替相当額(需要額算定上控除される)の減少などで増額となりましたが、基準財政収入額も地方消費税交付金や配当割交付金などが増額となったため、単年度の指数は0.83、3ヶ年平均は0.82となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額	12,771,463	12,654,607	12,790,762	13,065,345	13,523,837	13,942,576
基準財政需要額	16,025,753	16,111,059	16,100,321	16,194,848	16,636,689	16,813,857
財政力指数(単年度)	0.80	0.79	0.79	0.81	0.81	0.83
財政力指数(3ヶ年平均)	0.82	0.80	0.79	0.80	0.80	0.82



(2) 経常収支比率

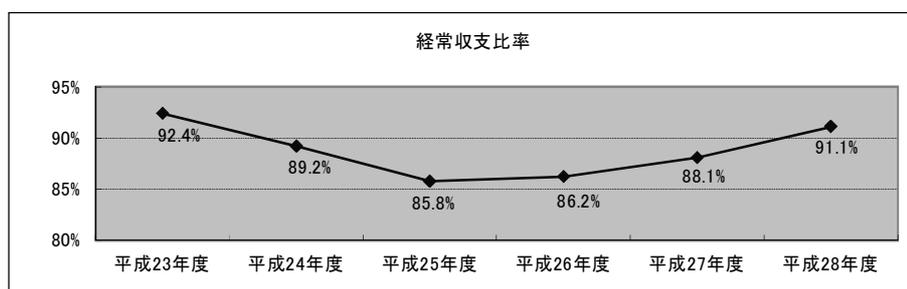
91.1%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成27年度決算では類似団体平均で91.3%、県内市町村平均で93.5%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

平成28年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市税は増額となったものの、各種交付金や普通交付税などが減額となり減少しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)は、昨年度に続き公債費は減少したものの、社会保障関係費や病院事業会計負担金、退職手当などが増額となり増加しました。その結果、経常収支比率は前年度より3ポイント上昇し、91.1%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常経費充当一般財源	20,372,396	20,057,377	19,555,354	19,882,056	19,997,367	20,381,624
経常一般財源+臨時財政対策債	22,048,664	22,474,435	22,800,422	23,076,561	22,698,569	22,364,012
経常収支比率	92.4%	89.2%	85.8%	86.2%	88.1%	91.1%
(臨時財政対策債発行額を除く)	101.9%	98.9%	95.3%	94.6%	93.2%	97.2%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。また、公営企業である下水道事業について、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

-% △ 3.05% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.28%、また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成28年度は前年度と比較して、歳入において固定資産税や市債が増収となる一方、各種交付金や地方交付税、国庫補助金、繰越金などが減収となり、歳入総額は380.1億円となりました。また、歳出は、社会保障関係費や病院事業会計負担金などは増額となったものの、公債費や積立金、各会計への繰入金などが減少し、歳出総額は371.3億円となりました。これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は6.8億円となり、黒字額の減に伴い算定結果は前年度の△4.09%から△3.05%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

実質赤字比率 =	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	--

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等の実質赤字額	△ 1,292,633	△ 1,510,312	△ 1,866,259	△ 1,915,433	△ 916,804	△ 682,248
標準財政規模	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436
算定結果	△ 5.89%	△ 6.80%	△ 8.33%	△ 8.60%	△ 4.09%	△ 3.05%
実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

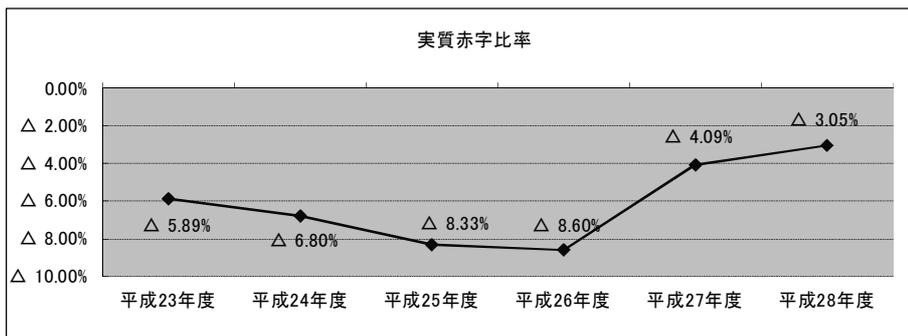
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

-%

△ 26.14% (注⑤)

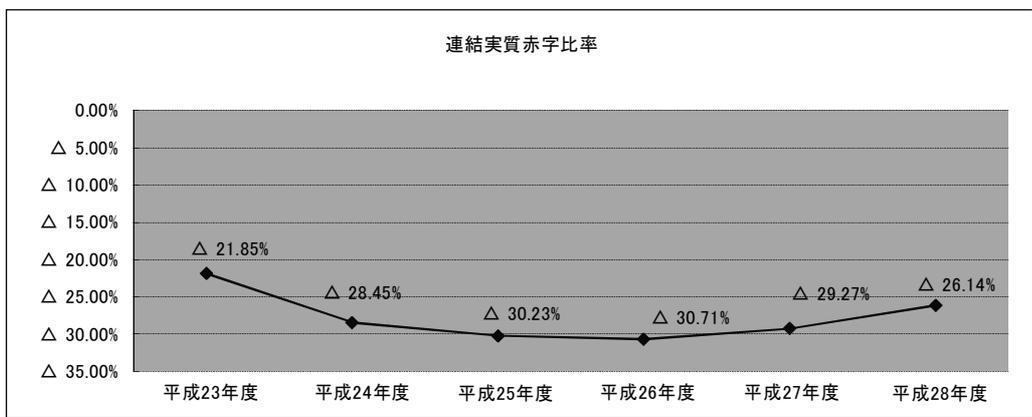
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.28%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

平成28年度は前年度と比較して一般会計等の黒字額が減少したことなどから、算定結果は△29.27%から△26.14%になりましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度①	平成28年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 4,796,278	△ 6,311,560	△ 6,768,658	△ 6,839,839	△ 6,551,248	△ 5,846,503	704,745
一般会計等	△ 1,292,633	△ 1,510,312	△ 1,866,259	△ 1,915,433	△ 916,804	△ 682,248	234,556
介護保険特別会計	△ 67,269	△ 117,378	△ 38,869	△ 42,358	△ 85,135	△ 137,277	△ 52,142
国民健康保険特別会計	△ 532,408	△ 497,808	△ 489,215	△ 177,739	△ 291,934	△ 237,121	54,813
自動車駐車場事業特別会計	11,772	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	△ 3,843	△ 5,518	△ 4,791	△ 4,714	△ 4,365	△ 3,547	818
下水道事業特別会計	△ 1,606	△ 92	△ 1,340	△ 99	△ 434	△ 67	367
水道事業会計	△ 2,908,030	△ 4,046,127	△ 4,295,074	△ 4,643,294	△ 4,752,660	△ 4,666,724	85,936
病院事業会計	△ 2,261	△ 134,325	△ 73,110	△ 56,202	△ 499,916	△ 119,519	380,397
標準財政規模	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	
算定結果	△ 21.85%	△ 28.45%	△ 30.23%	△ 30.71%	△ 29.27%	△ 26.14%	
連結実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

0.2% (3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

平成28年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金は減少し、また下水道事業等に係る準元利償還金は増えましたが、それらに係る基準財政需要額算入額が増加したことなどにより、単年度の比率は前年度とほぼ同率となり、3ヶ年平均では0.2%と更に下降(改善)しました。

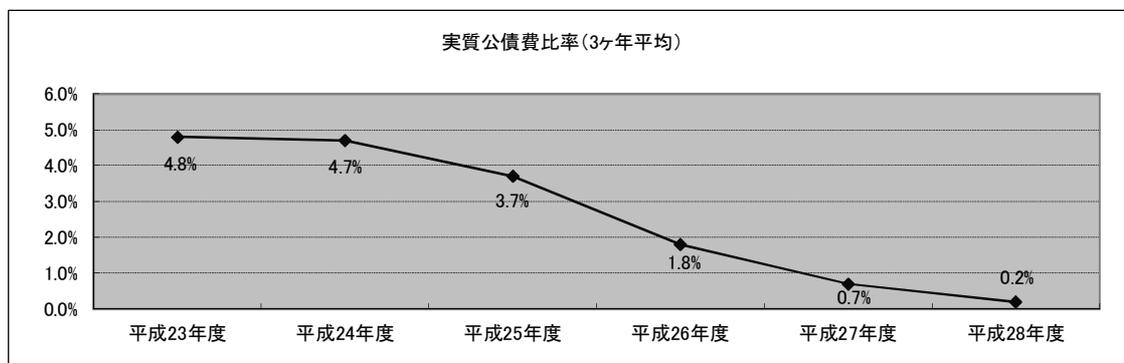
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
元利償還金(注⑥)	4,210,707	3,942,999	3,576,099	3,201,256	2,933,864	2,808,085
準元利償還金(注⑥)	384,494	399,990	442,497	493,260	642,532	799,469
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	384,494	399,990	442,497	493,260	642,532	799,469
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	863,918	827,463	794,293	835,366	793,254	784,289
特定財源(その他)※2	30,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,687,052	2,713,783	2,753,213	2,887,398	2,617,305	2,657,579
標準財政規模	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436
実質公債費比率(単年度)	5.26672%	3.86122%	2.14466%	△ 0.40370%	0.58623%	0.58715%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	4.8%	4.7%	3.7%	1.8%	0.7%	0.2%

※1 生駒市では、下水道事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

-%

△ 83.8% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成28年度は前年度と比べて、将来負担額は、一般会計等の地方債現在高は増えたものの、他の負担見込額は減少し微減となりました。一方、基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源等が増加したことにより、黒字の比率が6.2ポイント上昇しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
将来負担額	38,244,761	35,888,234	35,613,053	37,448,185	37,127,954	37,118,868
一般会計等の地方債現在高	23,110,295	21,363,443	20,257,125	19,426,434	19,211,717	20,102,106
債務負担行為に基づく支出予定額※1	0	77,897	28,606	55,553	4,809	0
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	6,580,100	6,378,341	6,697,793	9,896,519	10,232,268	9,639,887
退職手当負担見込額※3	7,928,801	7,701,526	8,627,303	8,066,965	7,679,160	7,376,875
設立法人の負債額等負担見込額※4	625,565	367,027	2,226	2,714	0	0
充当可能財源等	48,457,643	48,459,277	48,118,744	51,423,992	52,478,405	53,647,088
充当可能基金※5	10,007,139	10,360,316	10,682,986	12,503,785	13,733,921	13,902,187
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	9,464,157	8,528,211	6,921,430	6,271,282	5,902,454	6,126,502
基準財政需要額算入見込額	28,986,347	29,570,750	30,514,328	32,648,925	32,842,030	33,618,399
標準財政規模	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,687,052	2,713,783	2,753,213	2,887,398	2,617,305	2,657,579
算定結果	△ 53.0%	△ 64.5%	△ 63.6%	△ 72.1%	△ 77.6%	△ 83.8%
将来負担比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。

※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。

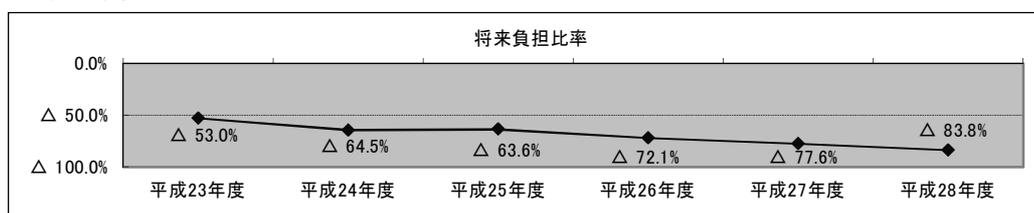
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“-”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	△0.0%
-------	----	-------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、平成28年度は前年度と同様に前年度繰越金に不用額が生じたことから、資金剰余額が発生し算定結果は△（マイナス）の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

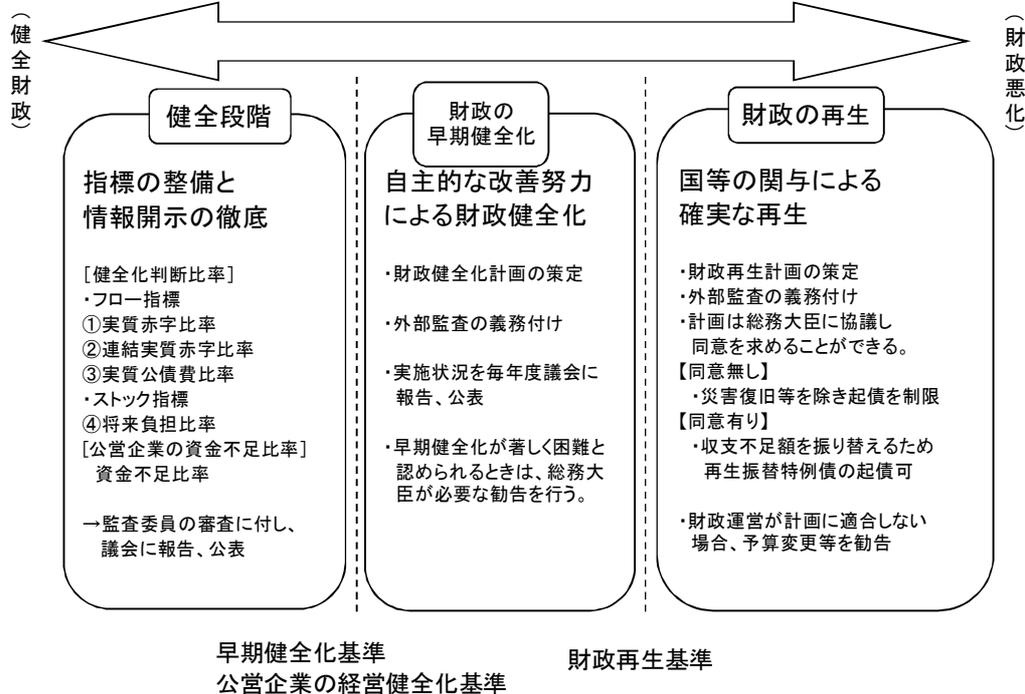
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 67 (注⑨)	896,433 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

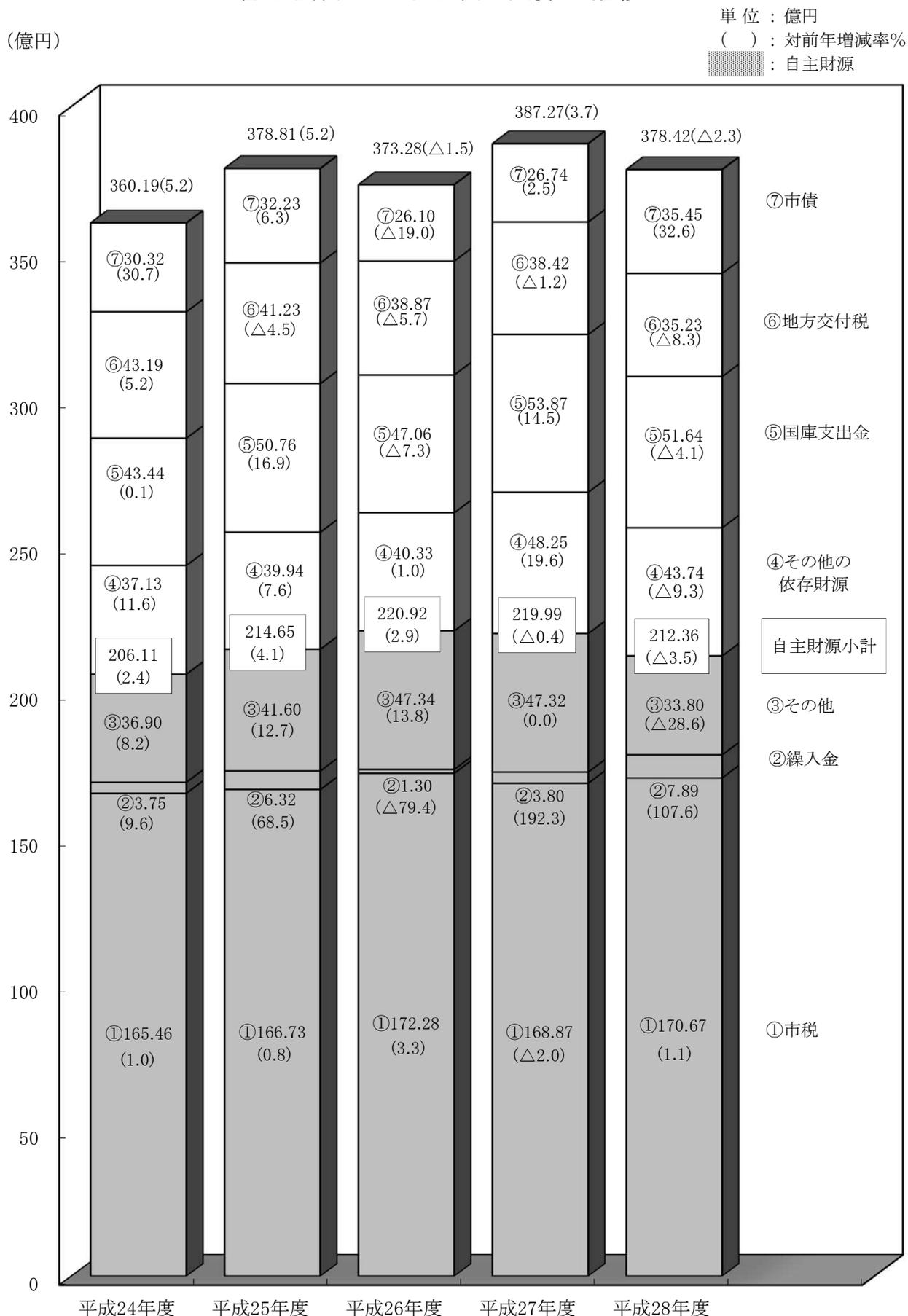
3 財政健全化法の仕組み



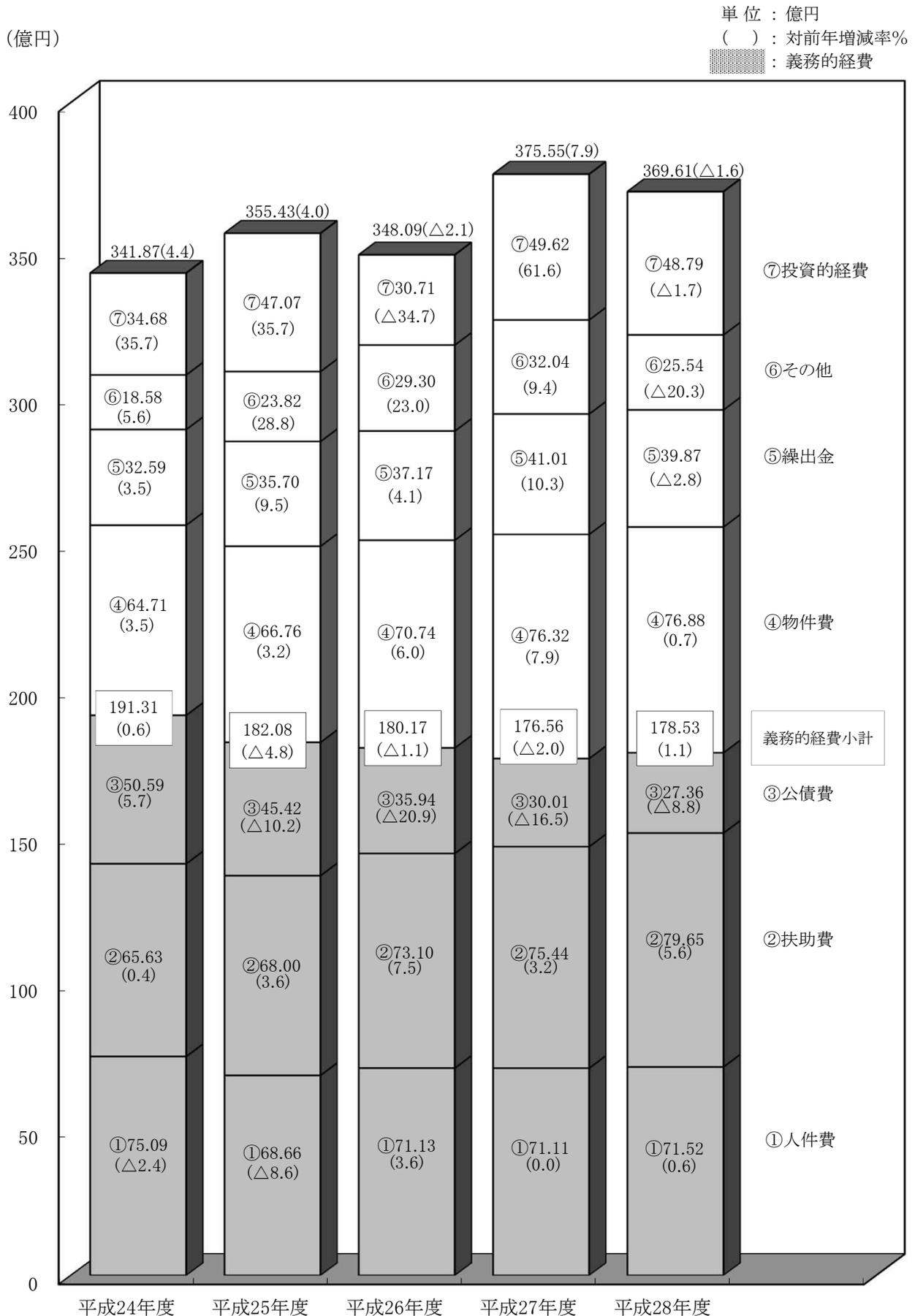
IV グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



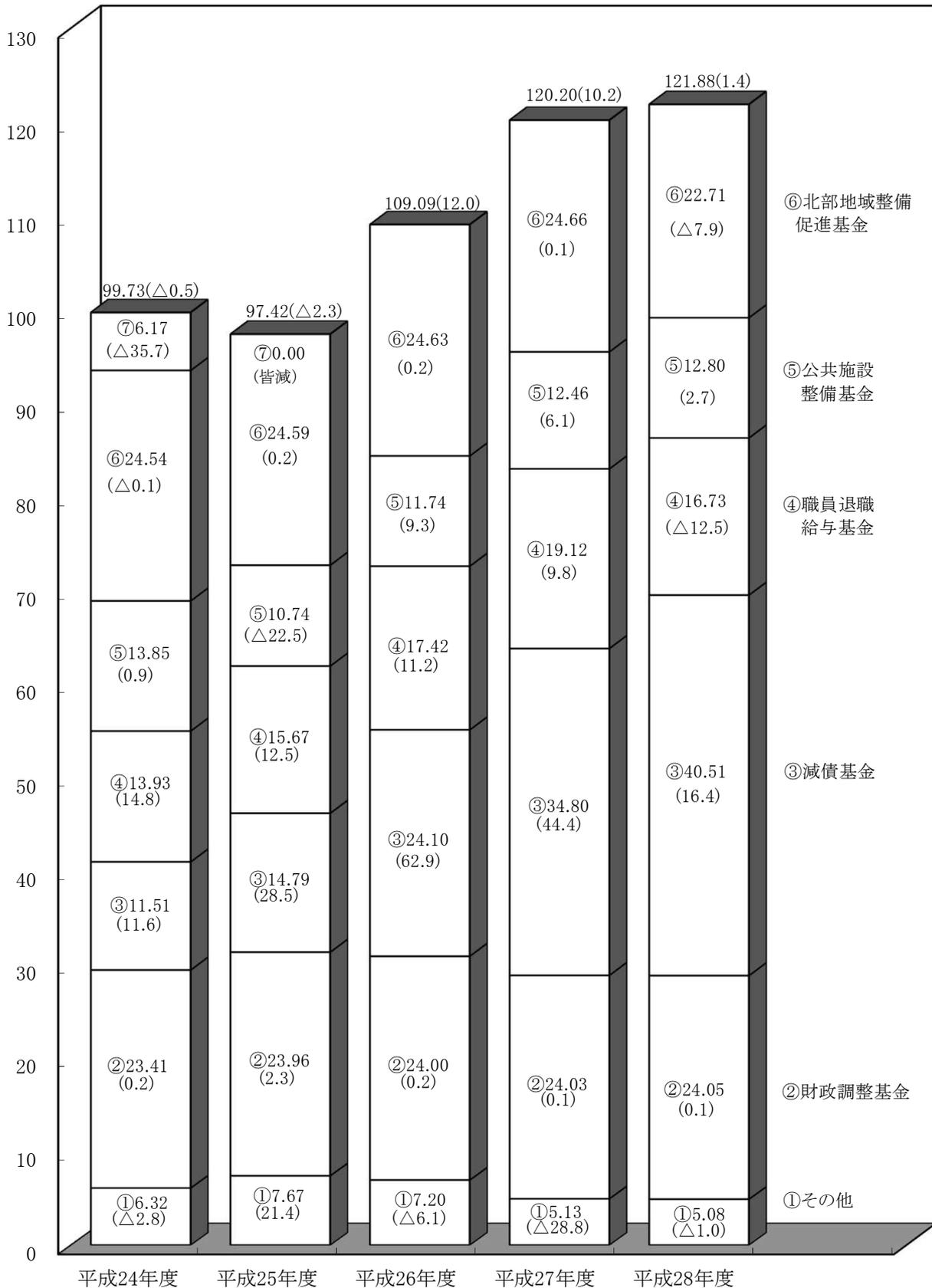
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円
 ()：対前年増減率%
 ※出納整理期間を含む



※⑦生駒駅前北口第二地区再開発基金 平成25年度末廃止

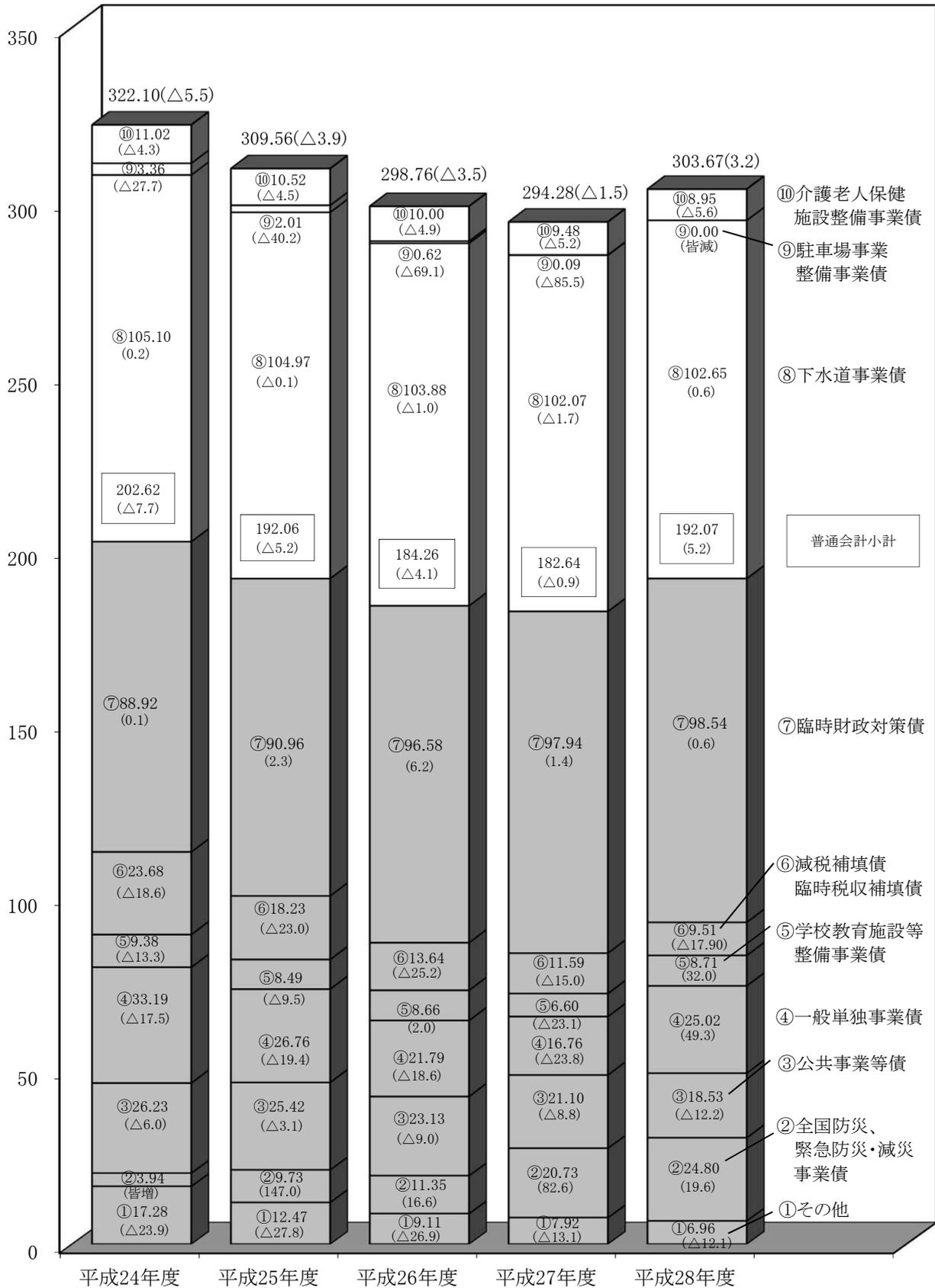
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(其他会計分)
 ■：地方債(普通会計分)

(億円)



V 財 務 書 類 4 表

1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,840,286	固定負債	24,676,254
有形固定資産	217,779,832	地方債	17,299,379
事業用資産	82,671,633	長期未払金	0
土地	37,554,586	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,861,490	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,662,379	流動負債	3,759,713
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債	2,802,727
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452,994
航空機	0	預り金	503,992
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,435,967
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	233,511,587
インフラ資産	134,445,415	余剰分(不足分)	△ 26,174,003
土地	25,406,309		
建物	18,328,093		
建物減価償却累計額	△ 11,408,832		
工作物	125,357,143		
工作物減価償却累計額	△ 23,267,146		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29,849		
物品	2,742,155		
物品減価償却累計額	△ 2,079,371		
無形固定資産	446,555		
ソフトウェア	446,555		
その他	0		
投資その他の資産	13,613,899		
投資及び出資金	2,723,804		
有価証券	2,042		
出資金	2,701,389		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	967,969		
長期貸付金	373,023		
基金	9,732,637		
減債基金	4,000,098		
その他	5,732,539		
その他	646		
徴収不能引当金	△ 184,180		
流動資産	3,933,265		
現金預金	1,385,032		
未収金	112,545		
短期貸付金	0		
基金	2,455,090		
財政調整基金	2,404,632		
減債基金	50,458		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,402		
資産合計	235,773,551	純資産合計	207,337,584
		負債及び純資産合計	235,773,551

2 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,915,987
業務費用	20,073,495
人件費	7,154,506
職員給与費	5,849,218
賞与等引当金繰入額	452,994
退職手当引当金繰入額	531,046
その他	321,248
物件費等	12,646,351
物件費	7,299,758
維持補修費	97,780
減価償却費	5,236,233
その他	12,581
その他の業務費用	272,637
支払利息	153,574
徴収不能引当金繰入額	-
その他	119,063
移転費用	13,842,492
補助金等	4,506,981
社会保障給付	6,300,212
他会計への繰出金	3,032,243
その他	3,056
経常収益	1,925,493
使用料及び手数料	842,811
その他	1,082,681
純経常行政コスト	△ 31,990,494
臨時損失	31,926
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	27,277
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,000
臨時利益	232
資産売却益	232
その他	-
純行政コスト	△ 32,022,188

3 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,493,430	233,879,109	△ 25,385,680
純行政コスト(△)	△ 32,022,188		△ 32,022,188
財源	30,744,619		30,744,619
税金等	23,453,328		23,453,328
国県等補助金	7,291,291		7,291,291
本年度差額	△ 1,277,570		△ 1,277,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 489,246	489,246
有形固定資産等の増加		6,424,126	△ 6,424,126
有形固定資産等の減少		△ 7,080,517	7,080,517
貸付金・基金等の増加		878,094	△ 878,094
貸付金・基金等の減少		△ 710,949	710,949
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,846	△ 367,522	△ 788,324
本年度末純資産残高	207,337,584	233,511,587	△ 26,174,003

4 資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,005,071
業務費用支出	15,162,578
人件費支出	7,455,074
物件費等支出	7,439,607
支払利息支出	153,574
その他の支出	114,323
移転費用支出	13,842,492
補助金等支出	4,506,981
社会保障給付支出	6,300,212
他会計への繰出支出	3,032,243
その他の支出	3,056
業務収入	32,228,159
税収等収入	23,540,491
国県等補助金収入	6,942,112
使用料及び手数料収入	843,393
その他の収入	902,163
臨時支出	3,649
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,219,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,464,906
公共施設等整備費支出	4,587,397
基金積立金支出	874,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	-
投資活動収入	1,064,487
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	706,632
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,359
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,400,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,654,510
地方債償還支出	2,654,510
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債発行収入	3,544,900
その他の収入	-
財務活動収支	890,390
本年度資金収支額	△ 290,591
前年度末資金残高	1,171,631
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	881,040
前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
本年度末現金預金残高	1,385,032

5 注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 30,497千円(但し、当市の損失補償割合は20%)

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 公共施設整備基金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△3.05%
連結実質赤字比率	△26.14%
実質公債費比率	0.2%
将来負担比率	△83.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,932 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,488,838千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

財務書類の対象となる会計に変更はありません。

イ 固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産	78,570,849千円の増加
無形固定資産	389,832千円の増加

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 152,452 千円 (221,324千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて
います。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 16,051,551千円
- ④ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,618,399千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模	22,360,436千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,657,579千円
将来負担額	37,118,868千円
充当可能基金額	13,902,187千円
特定財源見込額	6,126,502千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,618,399千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新たに開始貸借対照表を作成したため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更した
ことによる行政コスト計算書への重要な影響はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額から長期延滞債権（及びこれにかかる徴収不能引当金）を除き、流動資産
における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 144,225千円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,967,717千円	37,086,677千円
歳入に含まれる繰越金	△1,171,631千円	－千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	41,460千円	41,460千円
資金収支計算書	36,837,546千円	37,128,137千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,219,439千円
投資活動収入の国県等補助金収入	349,179千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△79,329千円
投資及び出資金等の増加（減少）	△416千円
減価償却費	△5,236,233千円
賞与等引当金繰入額	△1,718千円
退職手当引当金繰入額	302,285千円
徴収不能引当金繰入額	171,419千円
資産除売却益（損）	△2,196千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,277,570千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

